



# IPv6地理情報共有の検討 について

古賀祐匠

NGN IPoE協議会



**NGN IPoE協議会**

(2018年3月設立)

- 活動目的（抜粋）：
  - 日本におけるインターネットの普及拡大をはかり、IPv6の利用を促進することにより、国民が利用しやすい環境を形成するための諸事業を行い、新しい生活と産業の具現化に資する
- メンバ（2019年1月現在）：
  - 朝日ネット、アルテリア・ネットワークス、インターネットマルチフィード、日本ネットワークイネーブラー、ビッグローブ、フリービット、BBIX



- IPv6アクセス網の展開は目覚ましい
- でもトラフィックの比率は**IPv4に比べるとIPv6はまだ少ない**のが現状
- 特に**国内コンテンツのIPv6対応に遅れ**ありか



**NGN IPoE協議会 が**

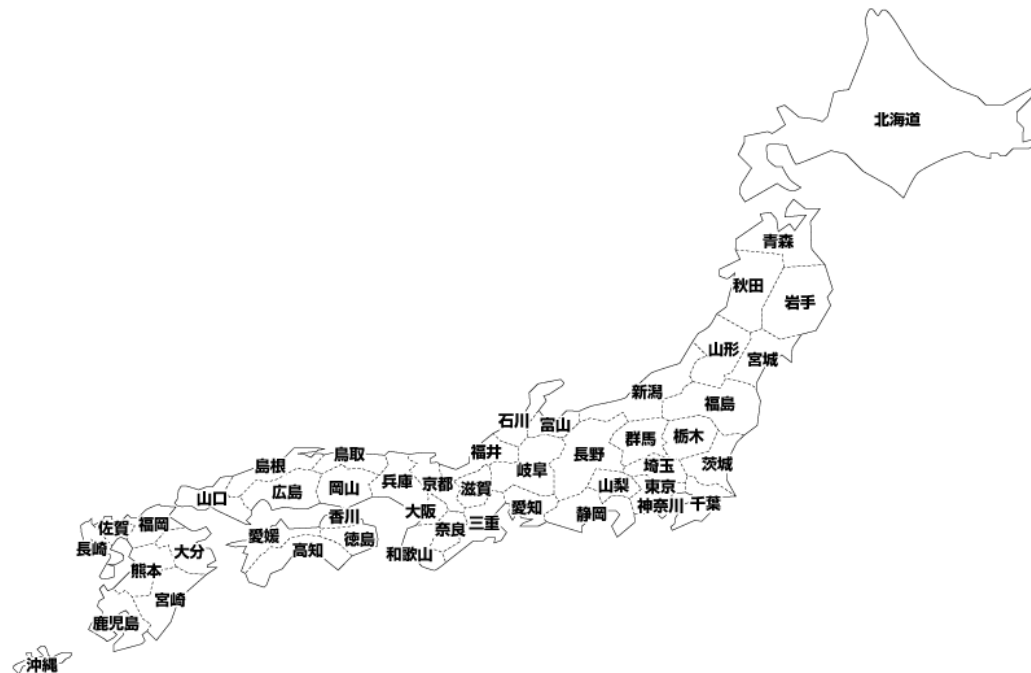
**まず一石を投じたい！**

**(ブートストラップします)**

# ここで言っている「IPv6地理情報」とは

都道府県単位の粒度の地理情報

IPv6アドレスプレフィックスと  
都道府県の対応表





**NGN IPoE協議会 が**

**IPv6国内地理情報共有WG**

**を設立予定**

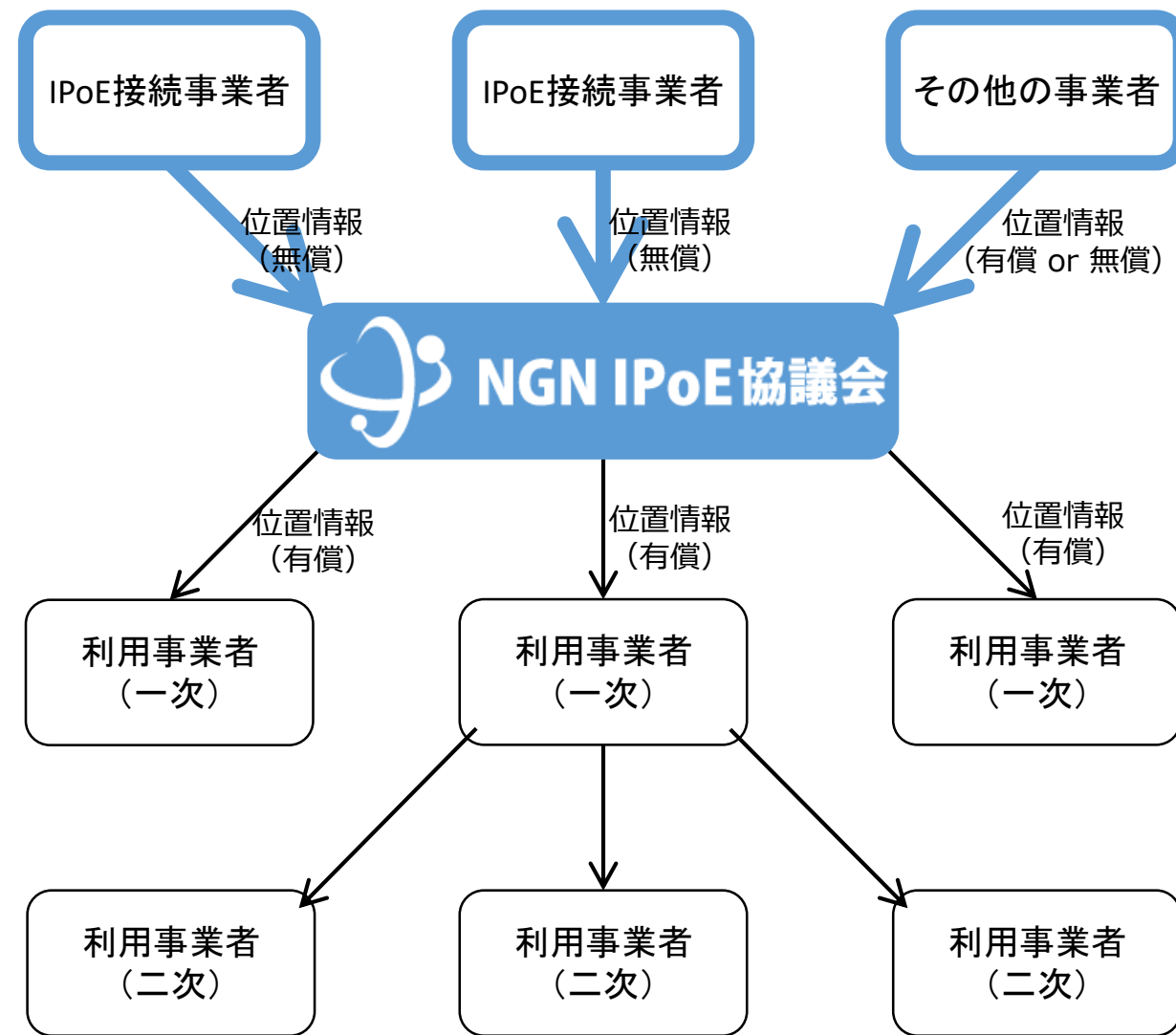


# IPv6国内地理情報共有WGを設立（予定）

- IPv6インターネットに関わる事業者や団体が集まり、IPv6アドレスの地理情報を共有することで**コンテンツ配信におけるIPv6の利用を促進**する
- 地理情報を中心とする**IPv6アドレスの属性データの共有のあり方を検討**する
- **将来的には協議会から独立**して運営されることも視野に入れる

# IPv6地理情報共有事業スキーム (検討中)

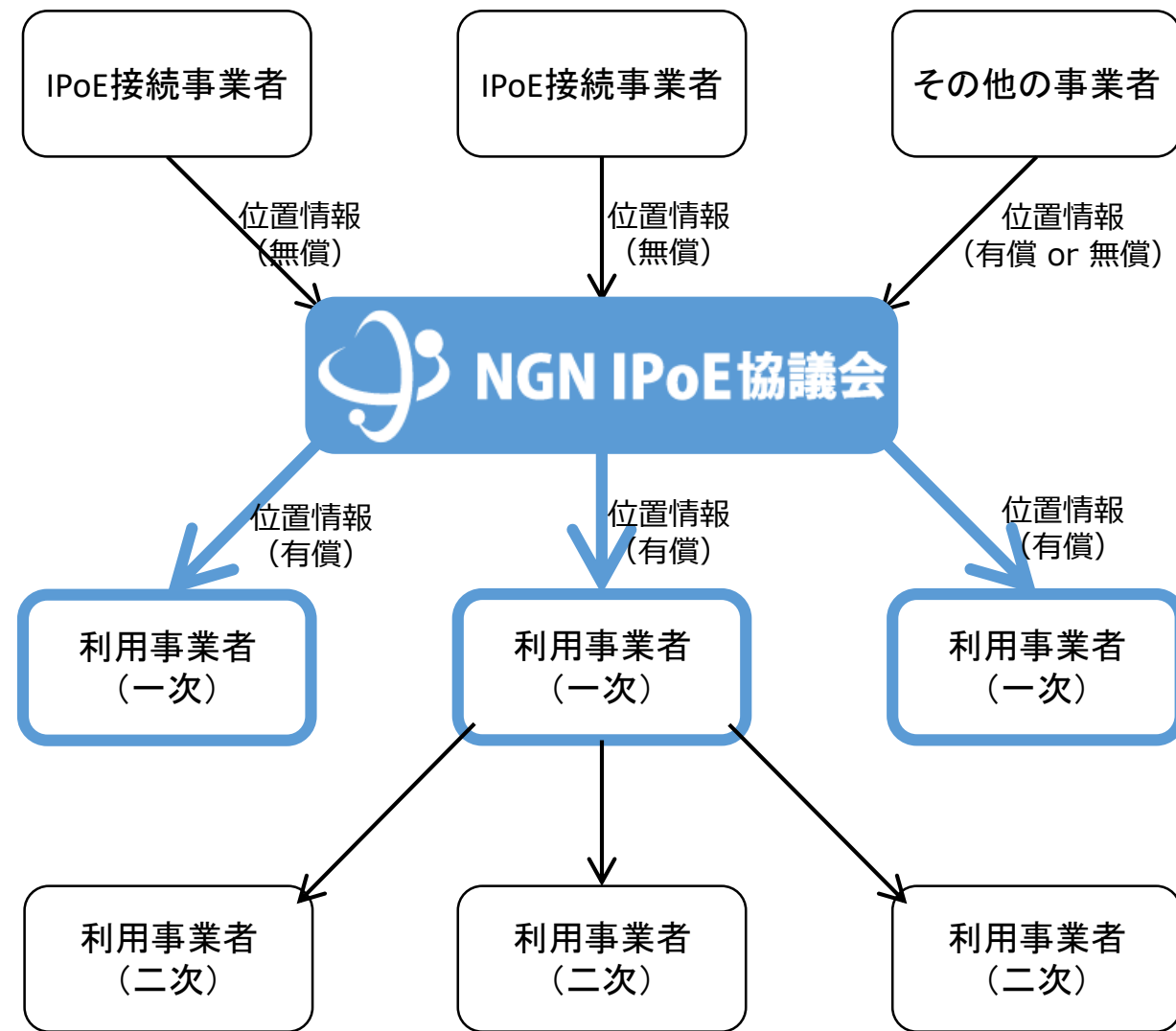
- 協議会が都道府県単位の粒度の地理情報を集約・リスト化し管理
- IPv6アドレスプレフィックスと都道府県の対応表（正確な地理情報であることが付加価値）
- 協議会では情報加工等を実施せず都道府県単位までに限定（民業圧迫したくない）





# IPv6地理情報共有事業スキーム (検討中)

- 協議会は利用を希望する事業者者に地理情報を提供
- 利用事業者として位置情報提供事業者やコンテンツ配信事業者を想定
- 利用事業者から徴収する利用料は本事業の運営費に充当するのみ (非営利目的)





# WGの進め方（検討中）

## フェーズ1（2019年4月から）

- IPv6アクセス網についての都道府県単位での地理情報の収集し試験的にコンテンツ事業者と共有し、その結果について報告する

## フェーズ2（2020年4月から）

- 試験的な共有を通してIPv6アドレスの属性データを提供するためのプラットフォームのあり方について検討し、その結果を報告する



# ご興味がある事業者の方



## NGN IPoE協議会 に連絡下さい！

[contact\\_atmark\\_ipoe-c.jp](mailto:contact_atmark_ipoe-c.jp)

スパムメール対策のため「@」を「\_atmark\_」と表示してます。送信の際には「@」に変更してください。）